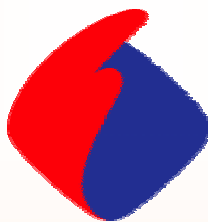


2003年度 中間決算と通期予想

2003年12月2日



三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を四捨五入しております。
- ・また、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。
- ・なお、当期から、中間期の保険料は先日付契約を除外しておりますが、前期との実質的な比較のため、前中間期の損害率等の諸比率についても、先日付契約を除外した保険料をベースとして算出しております。 1

2003年度9月末中間決算と通期予想についてご説明いたします。

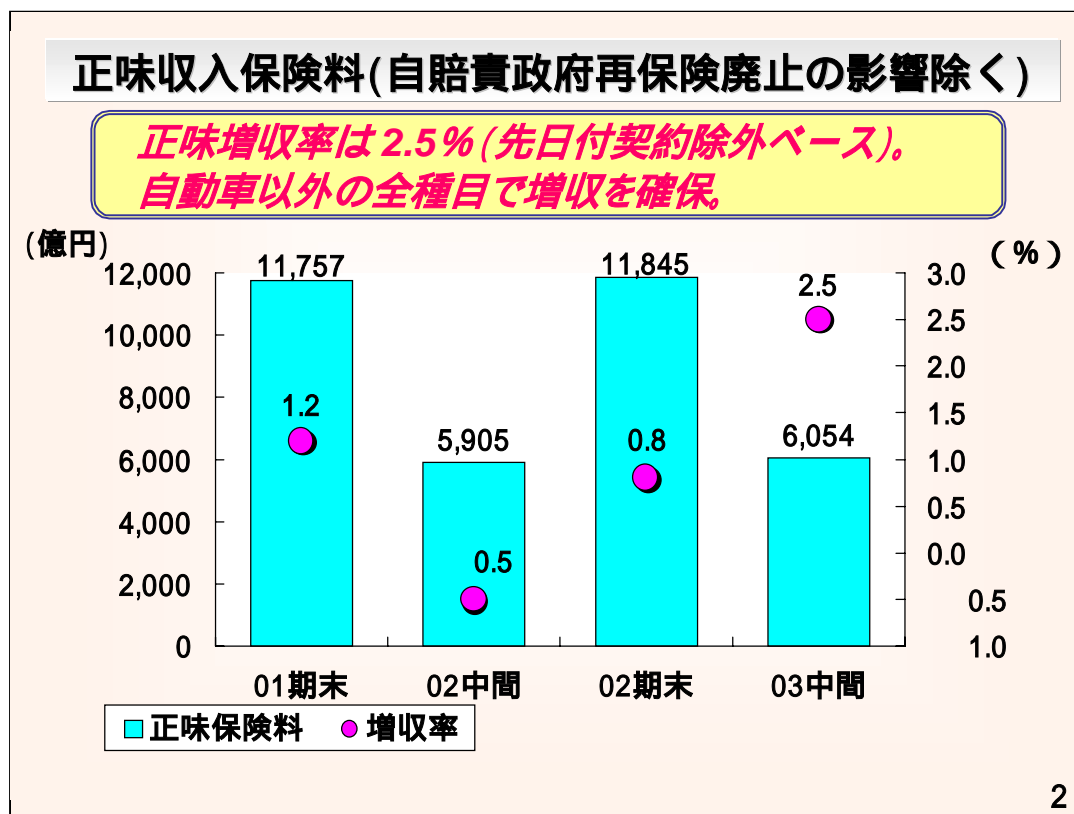
なお、本説明では、当社独自の自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を使っています。

また、当期から中間期の保険料は、先日付契約を除外していますが、前期との実質的な比較のため、前中間期の損害率等の諸比率についても、当中間期と同じ基準による保険料をベースとして算出しています。

【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績が通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。



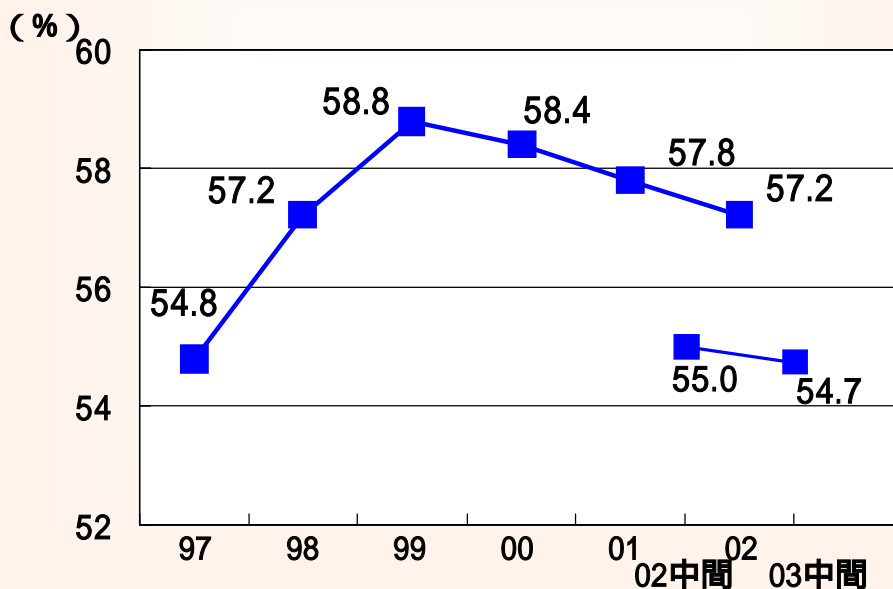
当中間期の実績については、次のとおりです。

正味保険料は、自賠責の政府再保険廃止に伴う増収効果を除いてみた場合には、前中間期対比で149億円の増収となり、増収率は2.5%となりました。

種目別には、自動車保険で0.6%の減収となりましたが、その他の全ての種目で増収を確保しています。

正味損害率(自賠償政府再保険廃止の影響除く)

当中間期の54.7%は、引き続き他社比優位な水準。



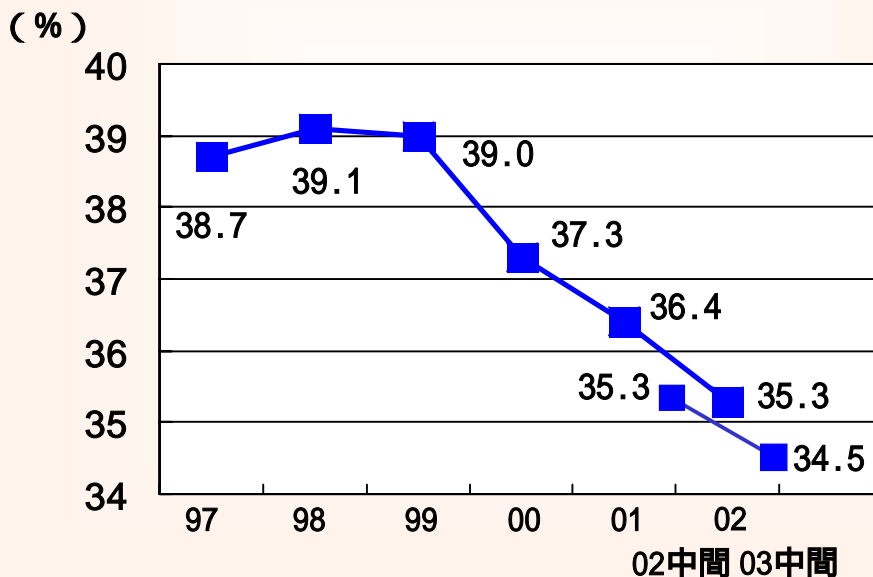
3

正味損害率については、当中間期は54.7%と、前中間期対比で0.3ポイント低下しています。

上期は、自然災害による保険金支払が昨年に比べ増加したことや、火災保険、海上保険等で大口事故の支払も増加したことから、全種目計の支払保険金は、前期比約80億円増加しました。しかしながら、保険料の増収に支えられたことなどから、損害率は若干の改善となりました。

正味事業費率(自賠償政府再保険廃止の影響除く)

人件費、物件費の削減で前中間期比 0.8ポイント改善。



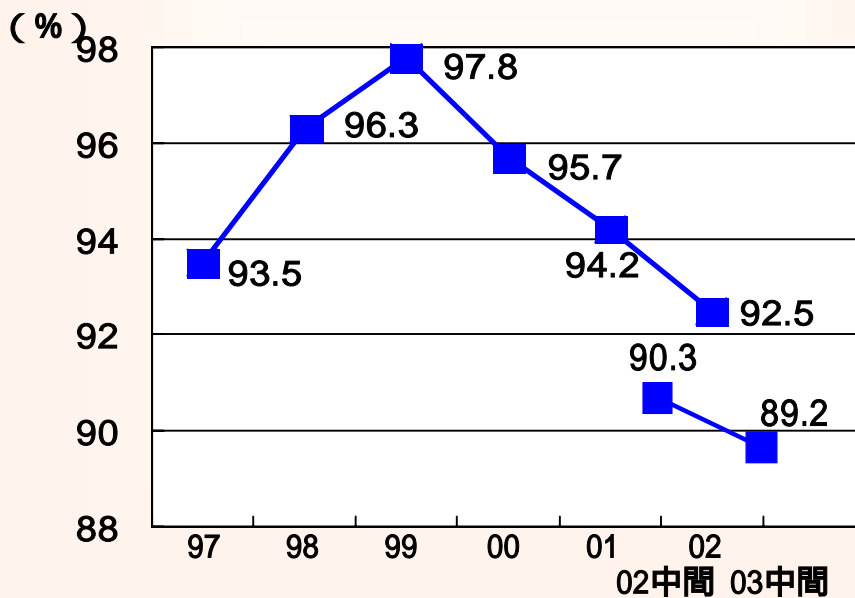
4

正味事業費率は、前中間期対比 0.8ポイント改善し、34.5%となりました。

これは、当期も引き続き社費の削減に努めた結果であり、営業費及び一般管理費で見れば、前中間期対比で 17億円を削減しています。削減の内訳は、人件費で 9億円、物件費・諸税金等で 8億円です。

コンバインド・レシオ(自賠償政府再保険廃止の影響除く)

前中間期対比 1.1ポイント改善。他社比優位を維持。

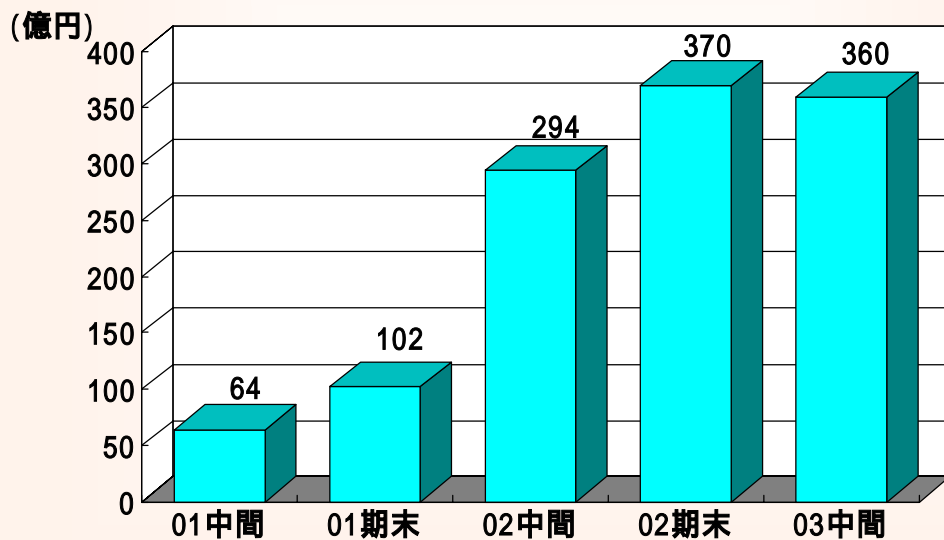


5

損害率、事業費率とも改善したことにより、これらの比率を合算した
コンバインド・レシオは89.2%となり、前中間期対比で
1.1ポイントの大幅に改善しています。

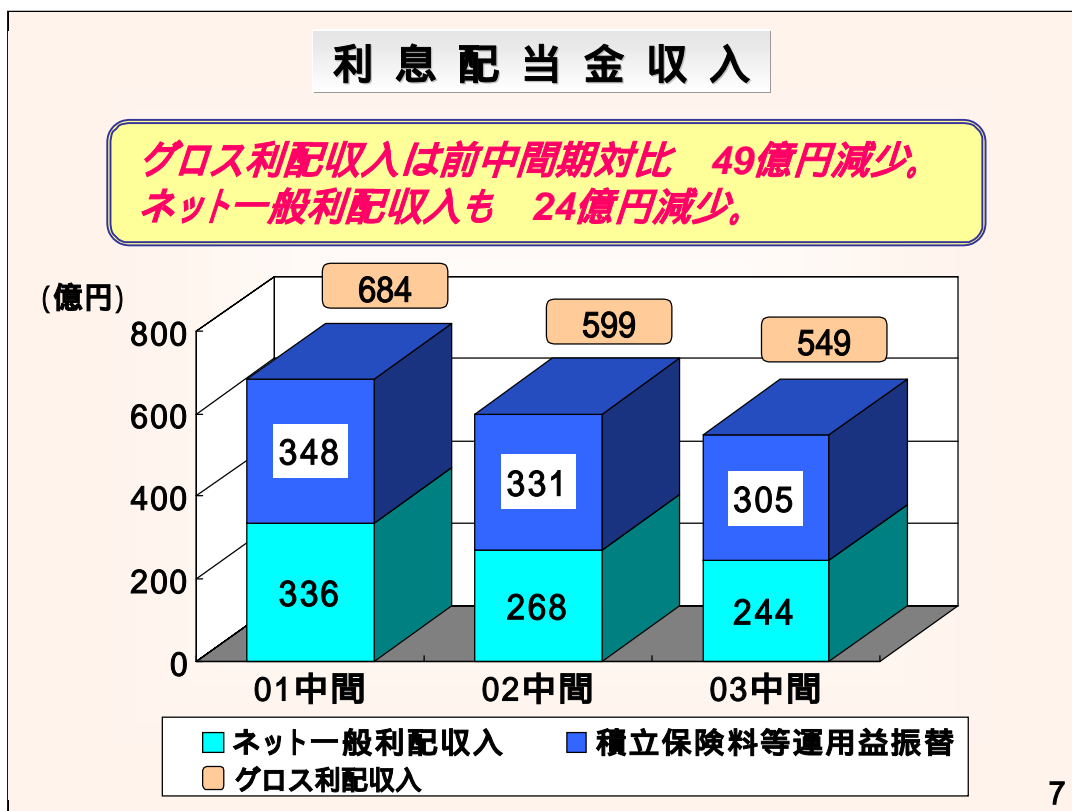
保 険 引 受 利 益

平年に比べ自然災害少なく、前中間期に引き続き、高い水準を確保。



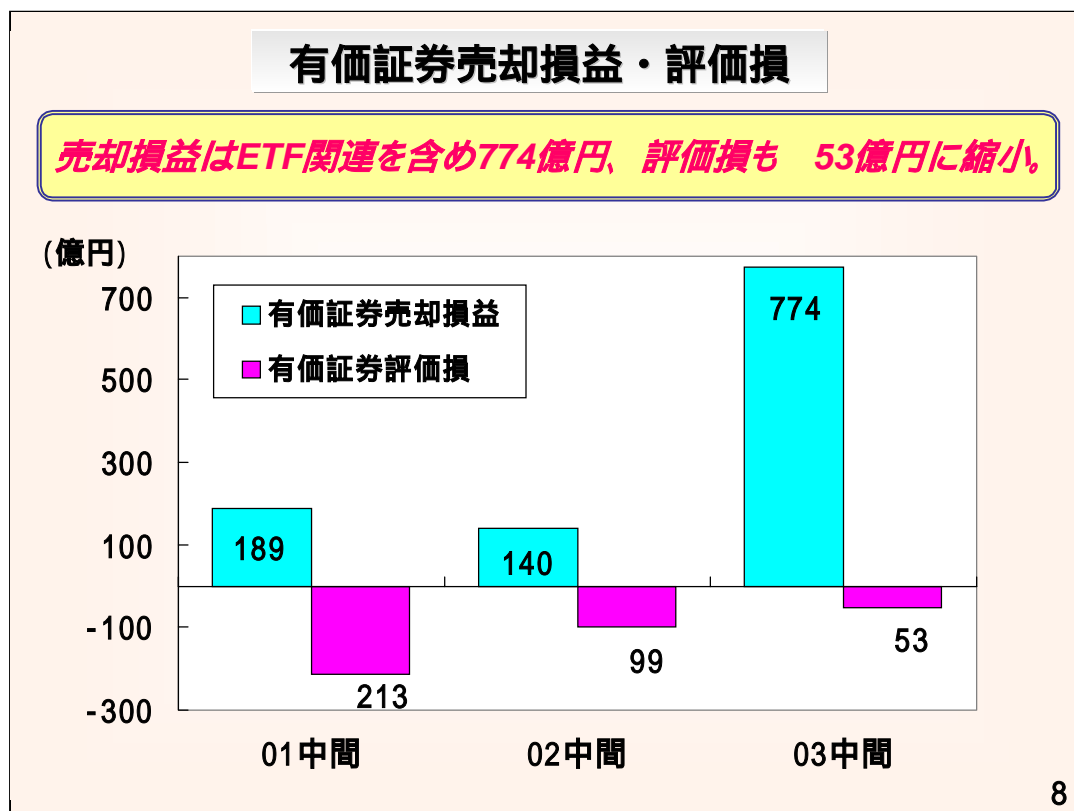
6

自然災害は、前中間期と比べると増加したものの、平年との比較では少ない水準にとどまり、この結果、保険引受利益は360億円と、前中間期に引き続き堅調に推移しました。



資産運用面では、低金利が続き、為替相場も期首比円高で推移するなど厳しい運用環境の中、グロス利配収入は549億円と前中間期対比で49億円の減少となりました。

一方、積立保険料等運用益振替も、前中間期の331億円から当中間期は305億円となり、26億円の負担軽減となりましたので、ネット一般利配収入は244億円と前中間期対比24億円の減少にとどまりました。



キャピタル損益面では、当中間期に保有株式をETFに拋出したことに伴い、660億円の有価証券売却益が発生しました。これを含めた当中間期のネット売却益は774億円となり、前中間期に比べ634億円増加し、経常利益を大きく押し上げました。

また、有価証券評価損も、前中間期に比べ減少しました。

なお、クレジット・デリバティブの時価評価に伴う損益については、当中間期は改善に転じており、49億円を損益計算書の「資産運用収益」に含めています。

特別損益

価格変動準備金繰入と不動産評価損などで76億円の負担増加。

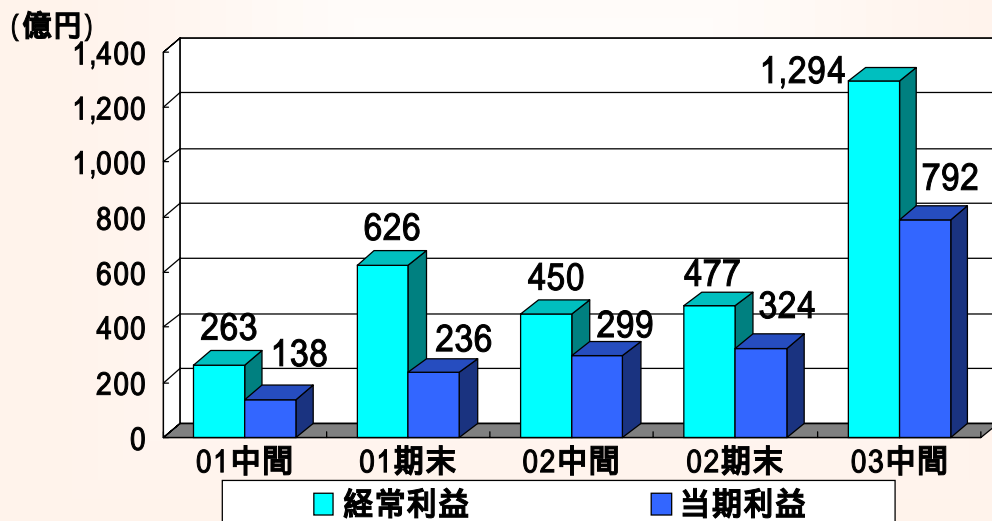
	02中間	03中間
統合費用	17億円	—
価格変動準備金関係	1億円	32億円
上記以外	14億円	47億円
特別損益合計	2億円	78億円

9

特別損益については、統合費用の負担はなくなりましたが、昨年は取り崩しが生じた価格変動準備金が、当中間期は繰入となったことや、処分予定の不動産の評価損を計上したことなどから、特別損益は合計で78億円の損失となり、前中間期から負担が76億円増加しました。

経常利益・当期利益

ETF関連の有価証券売却益等により、経常利益は1,294億円、2.9倍、中間純利益も792億円、2.6倍に。



10

以上の結果、経常利益は1,294億円となり、前中間期の450億円からプラス845億円、約2.9倍の増益となりました。

また、中間純利益も、同様に、792億円と前中間期の約2.6倍となっています。

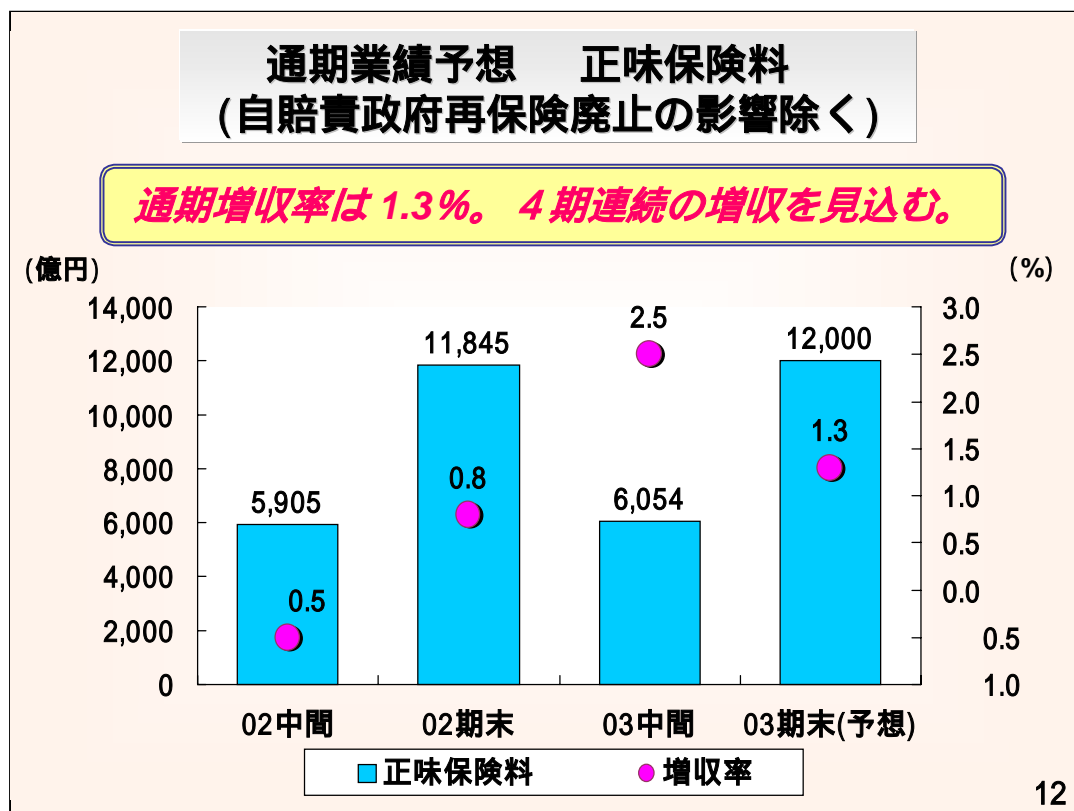
業績予想		前提条件	
	2002年度 通期実績	2003年度 中間実績	2003年度 通期予想
為替 (円/ドル)	120.2円	111.3円	110円
金利 (10年国債)	1.12%	0.89%	1.20%
	(0.71%)	(1.38%)	
株価 (日経平均)	7,973円	10,219円	10,000円

* 為替・株価：期末日現在
金利：期中平均（期末日現在）

11

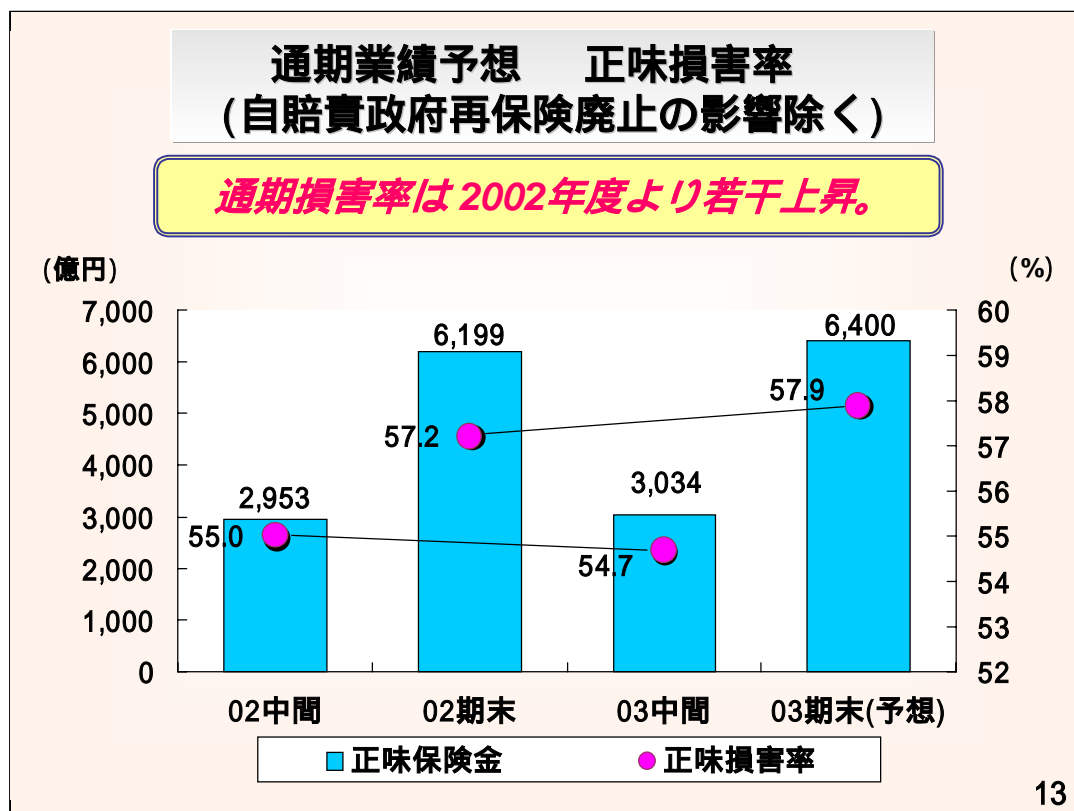
今年度（2003年度）通期の業績予想については次のとおりです。

予想の前提条件については、為替、金利、株価とも表のとおり、この9月末の状況からは大きくは変動しないものとしています。



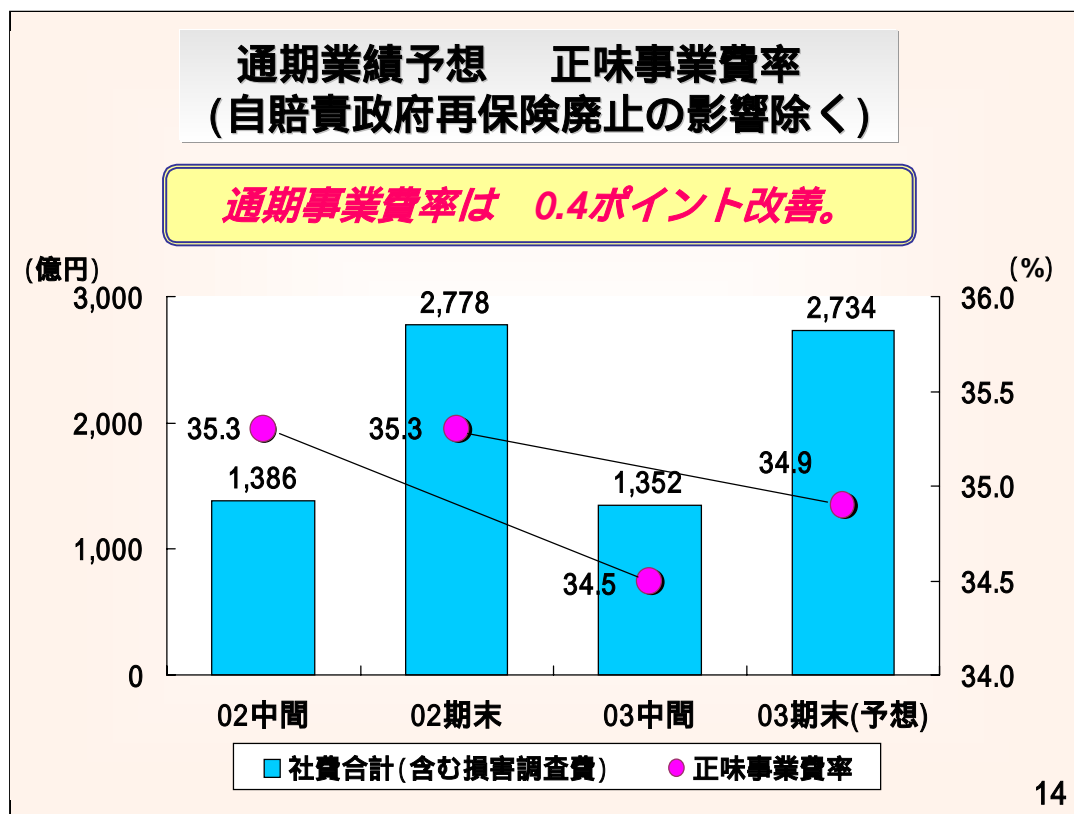
2003年度の正味増収率は1.3%の伸びと予想しています。

なお、自賠償保険の政府再保険廃止による増収効果230億円、及び自動車保険「もどりッチ」の払戻保険料が上乘せされたベースでは、正味増収率は4.1%と見込んでいます。



正味損害率は、自然災害による保険金支払を75億円見込み、これを含めて57.9%と前期の57.2%から0.7ポイントの上昇を見込んでいます。

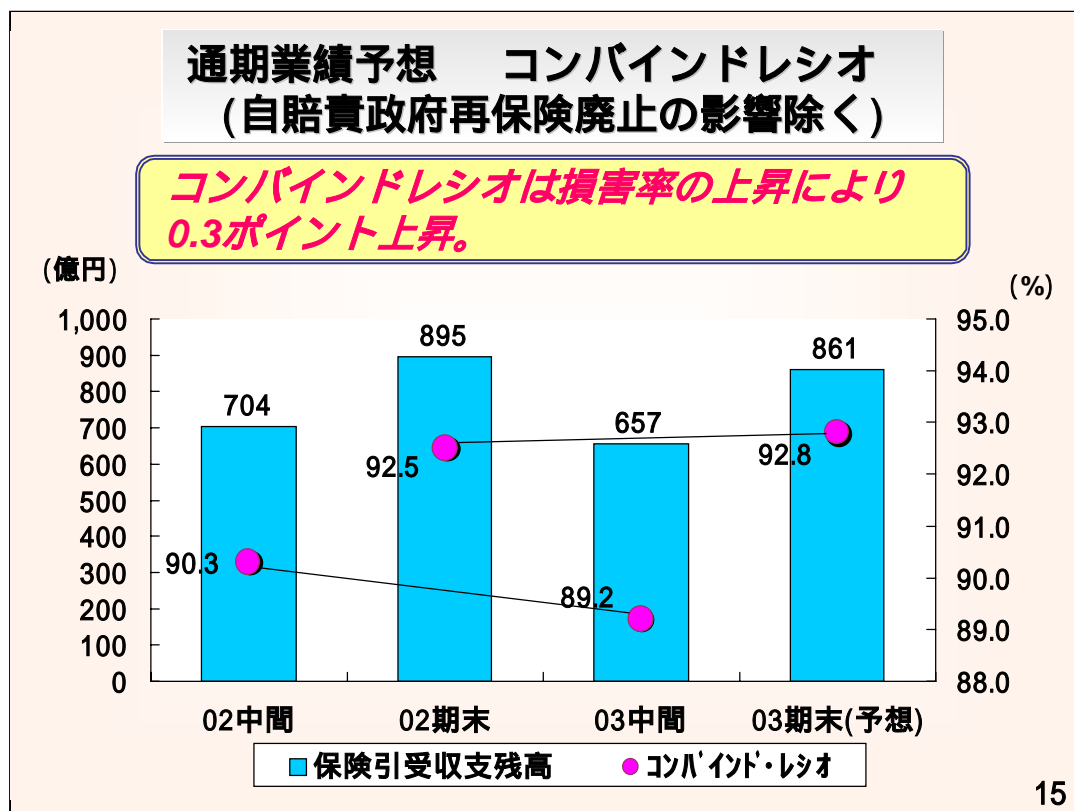
年初には、59.2%と予想していましたが、自然災害が年初に想定した185億円よりも減少する見込であり、自然災害以外のロスも年初予想より改善するものと予想しています。



正味事業費率については、34.9%と前期比 0.4ポイントの改善を見込んでいます。

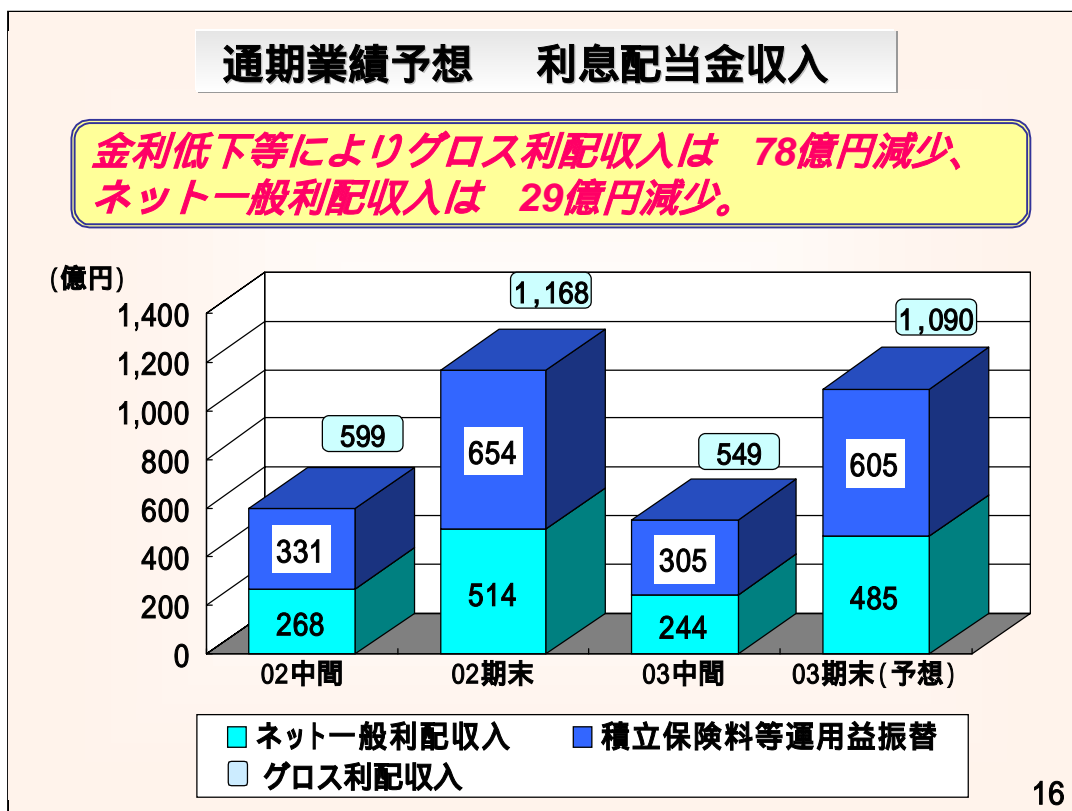
内訳は、手数料率で 0.1ポイント、保険引受社費率で 0.3ポイントの改善を見込んでいます。

なお、損害調査費を含めた社費合計での削減は 44億円を見込んでいます。



コンバインドレシオについては、損害率の上昇（+0.7ポイント）が社費削減による事業費率の改善（-0.4ポイント）を上回り、0.3ポイントの上昇を見込んでいます。

正味保険料から正味保険金、損害調査費、諸手数料及び集金費、そして保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除した「保険引受収支残高」は、保険金支払増加影響により861億と、前期比34億円減少すると予想しています。

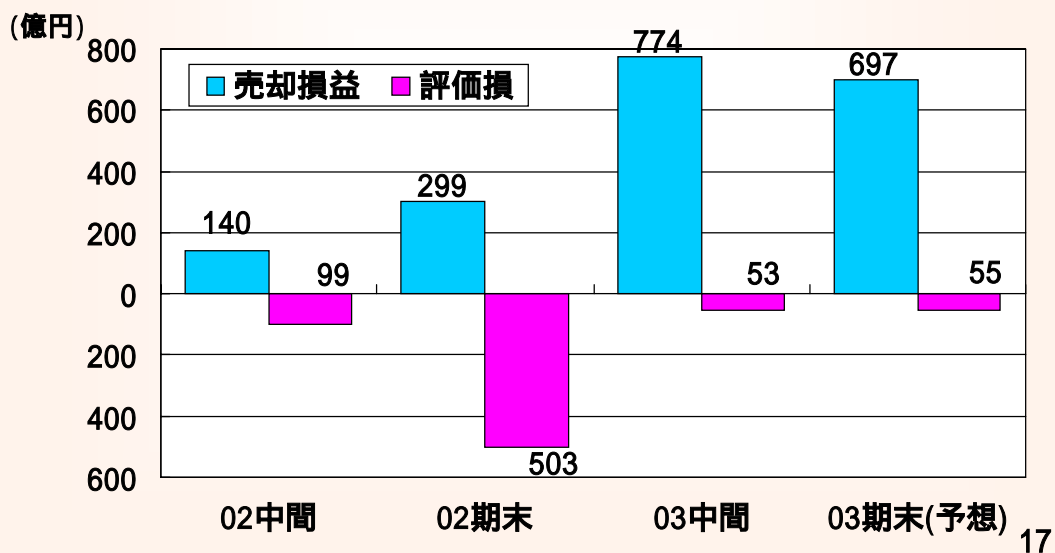


資産運用面では、通期でのグロス利配収入は1,090億円と、前期比 78億円、6.7%の減少を見込んでいます。

一方、積立保険料等運用益振替は605億円と、前期比 49億円の負担軽減が見込まれますが、両者の差額であるネット一般利配は485億円と、前期の514億円から29億円の減少を見込んでいます。

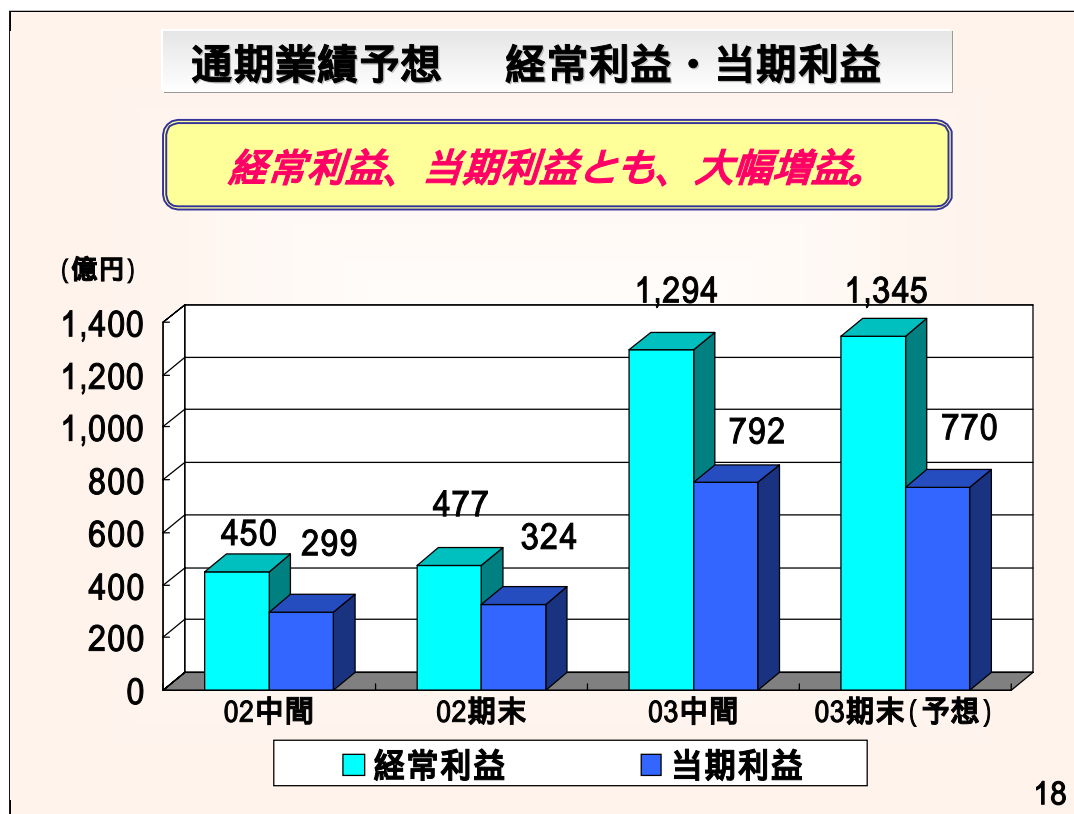
通期業績予想 有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益は 697億円を見込む。
評価損は中間並の 55億円を見込む。



有価証券売却損益については、上期に、E T F 関連の売却益を含め、ネット 7 7 4 億円の売却益を計上していますが、年間ではネット 6 9 7 億円を見込んでいます。

有価証券評価損は上期では 5 3 億円を計上していますが、年間では 5 5 億円を織り込んでいます。



以上の結果、経常利益は、前期比 868 億円増益の 1,345 億円を予想しています。

また、当期利益は、前期比 446 億円増益の 770 億円を予想しています。

三井住友海上きらめき生命

**新契約保険金額は前中間期対比 11.4%増加。
収入保険料も前中間期対比 10.5%増加。**

	03中間	前中間期対比
新契約保険金額	6,442億円	11.4%
保有契約保険金額	5兆3,864億円	12.8%
<small>(以上は個人保険・個人年金の数値)</small>		
収入保険料	792億円	10.5%
半期収支残高(当期利益)	0.2億円	0.1億円
標準責任準備金を調整した実質的な 当期利益	11億円	+4億円

19

三井住友海上きらめき生命の中間決算は次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の新契約保険金額は、前中間期対比11.4%増加しました。

同じく個人保険・個人年金保険の保有契約保険金額についても、前中間期末対比で12.8%、前期末との対比でも6.9%の伸びとなっています。

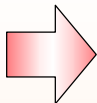
収入保険料は792億円と、前中間期対比10.5%増となり、業績は順調に拡大しています。

また、中間期の利益を示す「半期収支残高」は、「標準責任準備金」の積増しを実施しているため、ほぼゼロですが、仮に「標準責任準備金」の積増しを行わなかった場合の実質的な当期利益は、11億円となり、前中間期に比べ4億円の増益となっています。

連結正味保険料

中間期の連結正味増収率は5.0%。海外子会社はロイズ元受が好調な欧州を中心に大幅増収(45.2%)。

	正味保険料	増収額	増収率
単体	6,054	149	2.5
子会社	520	162	45.2
連結	6,574	311	5.0



	正味保険料	増収額	増収率
米国	152	36	31.0
欧州	261	125	92.4
アジア	61	5	9.1
南米	21	12	36.0
再保険	26	7	37.8

20

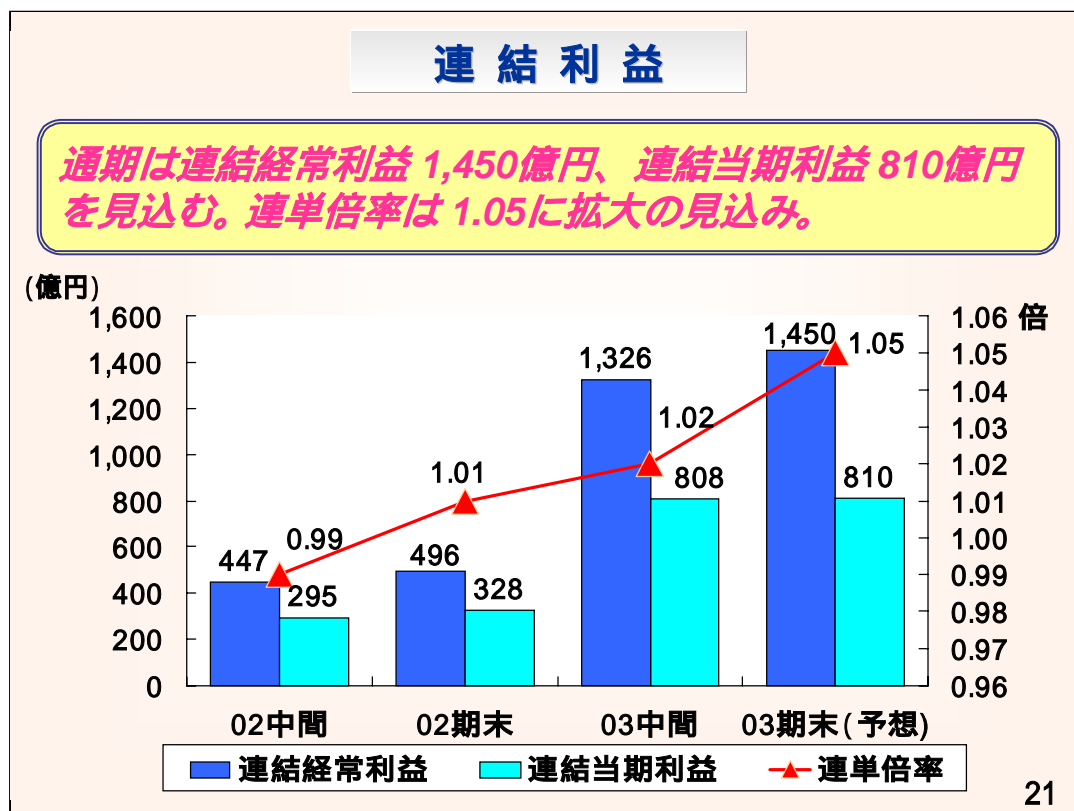
連結ベースの中間業績、並びに業績見通しは次のとおりです。

まず、中間期の連結ベース正味増収率は、5.0%となっています
(自賠償保険の政府再保険廃止による増収効果を除いたベース)。

これは、単体で2.5%の増収となったことに加え、連結子会社においても45.2%の増収と、大幅に業容が拡大したことによるものです。

特に、ロイズにおける元受ビジネスが好調な欧州で大幅な増収となっていますが、その他の地域でも、南米を除いて順調に業績を伸ばしています。

この傾向は、下期も続く見通しであり、通期の連結ベース正味増収率は、3.3%を見込んでいます。



子会社の業績拡大は、連結利益にも貢献しています。

中間期では連結経常利益が1,326億円となり、単体経常利益を32億円上回りました。同様に、連結中間純利益は808億円となり、単体利益を16億円上回っています。

単体利益がETF関連の売却益で膨らんでいることから、連単倍率では、1.02にとどまりますが、連結子会社の利益が本格的に貢献し始めており、「グループ総合力NO.1企業」を目指す当グループ中期経営計画の達成に向けて順調な進捗となっています。

通期については、連結経常利益1,450億円、連結当期純利益810億円を見込んでいます。

また、連結経常利益は単体を105億円、連結当期純利益は単体を40億円、それぞれ上回るものと見込んでいます。

この場合の連単倍率は1.05となります。

以上